

太陽グラントソントン

エグゼクティブ・ニュース

テーマ：ドイツをめぐる最近の情勢

執筆：前駐ドイツ大使 中根 猛氏

要旨（以下の要旨は2分30秒でお読みいただけます。）

本年（2016年）6月、英国がEU離脱を決定しました。その帰趨については、今後の進展に待つしかありませんが、EUが連立を維持するには、EUの大国ドイツの意向が大きく影響すると考えられます。堅調な経済を通じてEUの中で確固とした地位を占めるドイツの現状を知ることは、EUひいては世界の現状を理解することに繋がります。

今回は、学生時代の留学を含め通算14年をドイツで過ごされた中根猛・前駐ドイツ大使に、ドイツの最近の政治・経済情勢について詳しく解説して頂きます。

1990年の東西ドイツ統一後、2000年代初めまでドイツは統合の財政負担や手厚い社会保障等から「欧州の病人」と言われるほど経済が低迷していました。この停滞を打ち切るきっかけとなったのが、SPD（社会民主党）のシュレーダー首相による社会保障制度への切り込みや多様な労働形態の促進などの「シュレーダー改革」です。現在のメルケル政権（CDU：キリスト教民主同盟）は、それを引き継いで改革の成果を享受しています（2015年失業率：ドイツ4.8%、EU10%）。ギリシャの債務危機から深刻化した欧州債務危機に対しても、ドイツは債務国に対し頑なにまで構造改革、財政規律の強化を要求し、不承不承ながらギリシャが守っているため債務危機は小康状態にあります。

2010年代前半の欧州債務危機をドイツの意向で対処したことから、ドイツはEU内での政治大国の地位を固め、英国のEU離脱への対応などでもドイツの役割が益々増大すると見られます。また、ウクライナ問題への積極的な関与やイスラム国に対抗するクルド人戦闘員への兵器の供与など、世界の安全保障面への貢献も打ち出しています。ただ、軍事面での貢献には過去の大戦への反省から一歩引いたものとなっています。

こうした中でドイツ内政上の最大の課題が難民問題、テロ問題への対処です。今年夏に連続して発生したイスラム・テロ事件等に難民が関与したことが判明し、難民に寛容なメルケル政権への批判が大きくなりました。ドイツの国政は小選挙区制を加味した比例代表制度のため、小党乱立を防ぐ一方で単独政党が過半数を取ることが難しく、連立政権による安定運営がされています。現在、議席を持つのは与党のCDU/CSU（キリスト教社会同盟）とSPD、左派党、緑の党の4党です。ところが最近、外国人排斥を掲げるAfD（ドイツのための選択）が州議会等で進出を果たすなど、難民問題への不満が表面化しています。人道的観点に加え、EU内の人の流れを保証するシェンゲン協定とドイツ経済を支える外国人労働者の重要性から、メルケル首相は難民受入れの上限設定に反対していますが、こうした情勢から来年の連邦議会選挙に同首相が出馬するのか、まだ明確ではありません。

英国のEU離脱に関しては、離脱表明直後に仏伊の首脳をベルリンに招いて連帯維持を表明し、その後の経済危機を抑えることができました。ドイツは、重要な貿易相手国である英国が、離脱後も欧州内での政治・安全保障面で果たす役割を期待しています。一方で、勝手にEU離脱を決め、世界経済を混乱・不安定要因化する事態を招いた英国に厳しい視線を浴びせています。メルケル政権は今後も難しい対応を迫られそうです。

テーマ：ドイツをめぐる最近の情勢

前駐ドイツ大使 中根 猛

筆者は本年（2016年）1月まで3年10ヶ月にわたり駐独大使を勤めた。ドイツ勤務は合計4回、学生時代の留學生活を含めると通算14年をドイツで過ごしたことになる。この間、欧州におけるドイツの影響力増大に伴い、日本のメディアでも、ドイツに関する報道はかつてに比べると著しく増えてきたように思う。こうした形で日本のドイツへの関心が高まりつつあることは、長くドイツと関わってきた人間として嬉しく思う。特にG7サミットメンバー国首脳の中では、最も在任歴が長くなったメルケル首相の存在は圧倒的であり、本年6月の英国のEU離脱国民投票結果により、今後EU連帯の維持に向け、メルケル首相の手腕が一層注目を集めるに至っている。

他方、足下のドイツでは、昨年夏の難民問題の深刻化以降、メルケル首相の寛容な難民政策は、結果として、外国人に対し排外的な政策を掲げる右派政党AfD（Alternative für Deutschland：ドイツのための選択肢）の台頭を許し、本年ドイツで実施された5州の州議会選挙の全てでメルケル首相が党首を務めるCDU（Christlich-Demokratische Union Deutschlands：キリスト教民主同盟）は苦戦する一方、AfDは初めて各州議会において議席を獲得するという勝利を収めた。メルケル首相の難民政策に対しては、当初から批判的であったCDUの姉妹政党のCSU（Christlich-Soziale Union in Bayern e.V.：キリスト教社会同盟。バイエルン州のみで活動し、連邦議会ではCDUと統一会派を組む）、およびCDUの一部からも厳しいメルケル批判が相次いでおり、2017年秋の連邦選挙まで1年を切った今、メルケル首相が果たして次期選挙にもCDU/CSUの首相候補として出馬できるのかという声さえ聞かれる。

前回2013年の連邦選挙でメルケル率いるCDU/CSUは議席過半数316にあと5までに迫る311議席獲得という勝利を収め、その後も難民問題が顕在化するまでの間、世論調査でのCDU/CSUの支持率も常時40%を上回り、2017年以降もメルケル首相の続投間違いなしといわれていた頃に比べると隔世の感がある。もし、2017年選挙後も首相にとどまり4年間の任期を全うすれば、4期16年の在任期間となるが、これは戦後ドイツにおいては大宰相アデナウアーを抜いて、ドイツ統一の立役者コール首相と肩を並べることになる。メルケル首相は自身の出馬については本年末までに決断を下すとしており、今後の対応が注目される。

堅調な経済を背景にEU内の勝ち組として、欧州経済の中で存在感をますます強め、それと平行して政治・安全保障面でもウクライナ問題等でリーダーシップを発揮しているドイツ、他方で国内的にはテロ・難民問題の対応に苦慮し、欧州においても英国離脱後のEUをどのような方向に導いていくのかという難問に直面するドイツ、最近のドイツをめぐる状況について以下にとりまとめた。

1. 堅調なドイツ経済

「シュレダー改革」が奏功しEU内の一人勝ちへ



1990年の再統一後、ドイツ経済は2000年代初めまでは「欧州の病人」と言われるほどまでに停滞していた。その背景には東西ドイツ統合による財政負担、手厚い社会保障、硬直的な労働規制等に伴う経済的競争力の低下があり、独経済は景気低迷、高い失業率、財政赤字に苦しんでいた。こうしたドイツの経済停滞を打ち破るきっかけとなったのは、

1998年に成立したSPD（Sozialdemokratische Partei Deutschlands：社会民主党）のシュレーダー首相による労働市場・社会保障制度の抜本的改革を核とする「アジェンダ2000」であった。いわゆる「シュレーダー改革」と呼ばれるこのパッケージ政策の下で、これまでの失業に対する手厚い保護から就労促進へと政策転換を図り、また、人材派遣事業の規制緩和、ミニジョブと呼ばれる短時間勤務など多様な労働形態の促進により、労働市場の柔軟化を進めた。同時に生活扶助、健康保険等の社会保障制度にも厳しく切り込んだ。

こうした改革は労働組合と関係の強い社民党政権であるからこそ成し得たものであり、また、連邦首相就任前にニーダーザクセン州の首相を務め、同州を本拠地とするフォルクスワーゲン社の経営にも関与したシュレーダー首相の経営手腕が物を言ったとの指摘もある。ただし、シュレーダー首相時代には改革の目立った成果は現れないまま、逆に改革に反発する社民党支持層の離反もあり、2005年の連邦議会選挙で社民党は第1党の座を失い、メルケル政権の誕生（社民党との大連立政権）となる。

シュレーダー改革を基本的に引き継いだメルケル政権下で、構造改革は順調に進展し、ドイツの本来の強みである産官学連携に基づく研究開発体制、中小企業を中心とする強力な製造業の存在、さらにはEU、ユーロ圏の拡大という流れもあり、ドイツの経済競争力は大幅に改善し、メルケル首相は自らもしばしばそう語るように、シュレーダー改革の果実を享受することになる。こうしてより効率的な体質となったドイツ経済はリーマンショック後も他の主要国に先駆けいち早くマイナス成長から回復し、2010年には4.0%という高い成長率を達成した。その後、2012年、2013年には成長率は1%未満に低下したものの、2014年には1.6%、2015年には1.7%と他の先進国に比べれば順調な伸びを記録している。失業率もピーク時2005年の11.3%から2015年には歴史的低水準といわれる4.8%にまで低下し、EU内で際立っている（EU全体は10%）。

財政面でも2015年予算で46年ぶりに黒字財政に転換したが、決算ベースではこれに先立つ2014年にすでに黒字となっている。最近のフォルクスワーゲンのディーゼル排ガス不正問題、ドイッチェ・バンクの経営不安といったドイツ・ブランドを代表する企業の動向がもたらす影響については、今後慎重に注視する必要があるが、基本的にはドイツ経済は堅調で、EU内での独の一人勝ち状況が顕著となっている。



欧州債務危機では当事国に財政規律強化等を要求

ギリシャの債務危機により深刻化した欧州債務危機の解決に当たっては、ドイツは当事国に対し、頑ななまでに財政規律強化、構造改革を要求してきているが、この背景には第1次世界大戦後のハイパーインフレーションの記憶がドイツ人の脳裏に強く刻まれていることに加え、ドイツ自身、厳しい2000年代初めからの構造改革、財政規律強化を通じ、立ち直ったという強い自負が感じられる。こうした姿勢もあって、大胆な金融緩和、機動的な財政出動を核とする日本のアベノミクスに対しても、当初、メルケル首相はじめドイツ関係者はかなり批判的であった。2014年4月に訪独した安倍総理に対し、メルケル首相はアベノミクスは日本では成果を挙げつつあるようだが、欧州の隣国にはこうした政策はお勧めできないと述べていたことが印象的であった。

こうした自国における成功を背景に、欧州債務危機の解決に当たり、頑ななまでに構造改革、財政規律強化を要求するドイツの姿勢は、欧州全体の経済成長を蔑ろ（ないがしろ）にする自己中心的な態度であるとして、時として批判を浴びるも、現在まで基本的に変わっていない。欧州債務危機はドイツが基本的姿勢を貫きつつも、支援策に財政規律強化等を条件付けることにより一定の譲歩を示し、妥協策がまとまったこと、2012

年7月のECB（欧州中央銀行）による無制限の国債購入プログラムの表明、および欧州救済メカニズム、さらには銀行の単一監督メカニズム、単一破綻処理メカニズムの整備により安定化に向かったが、2015年初頭、ギリシャでチプラス政権が誕生したことにより、改めて再燃、政治化した。

その際にもドイツはユーロ圏の中で突出してギリシャに財政規律、構造改革を強硬に主張し、ショイブレ財務大臣（独）に至っては、ギリシャのEU離脱をほめかしたが、これは欧米諸国から、ギリシャをロシアの許に追いやりかねず、NATOの安全保障上の利益を損ねるとの批判を招いた。しかし、その後も財政規律強化、構造改革重視とのドイツの基本的姿勢は変わっていない。

現在のところ、EUの救済パッケージと引き換えの条件とされている財政規律、構造改革の受け入れを不承不承ながらもギリシャが守っていることから危機は小康状態となっているが、ギリシャの債務負担能力の観点から債務削減を不可欠とするIMFと、債務の償還期間延長や金利低減には応じるとしても、債務削減はレッドラインとするドイツ政府との立場の差異を埋めるのは容易ならざるものがある。

いずれにせよ、EU内の財政政策を統一しないままにユーロという通貨同盟の発足を先行させた根本的な制度的矛盾に端を発するこの問題は、今後とも英国のEU離脱問題による経済的影響とともに今後とも欧州経済にとって、時として深刻化する可能性が高い。なお、英国のEU離脱国民投票後、EU内におけるドイツの影響力が一層増加することが当然視されているが、他方で本年の伊勢志摩G7サミットでも明らかになったとおり、ドイツ同様、財政出動に対し慎重な姿勢をとる英国がEUを離脱すれば、EU内で財政規律強化、構造改革よりも、経済成長の方が重要とする南欧諸国の声が強まり、ドイツは苦境に陥るのではないかとの指摘もある。

現に、英国のEU離脱問題に対処するための8月22日の独仏伊首脳会談においては、財政出動も含め経済成長を重視する仏伊と財政規律を重視するドイツとの間にニュアンスの差が見られ、また9月16日のブラチスラバ（スロバキアの首都）で開かれた英国を除くEU27カ国非公式首脳会合後、本来独仏伊3カ国首脳がEUの連帯をアピールすることを目的に予定していた3カ国首脳共同会見をレンツィ伊首相が拒否し、単独の記者会見において「欧州の財政緊縮政策はこれまで上手く機能していない」とのメルケル批判を展開している。

改革によるマイナスの影響

なお、ドイツ経済を劇的に立ち直らせたシュレーダー改革であるが、他方でドイツ国内では改革の結果、非正規・低賃金労働者の増加、所得格差の拡大といったマイナスの影響も指摘されている。ドイツでは再統一後26年を経過した今も東西間の経済格差は残っており、旧東ドイツ地域の一人あたりの国民所得は旧西ドイツ地域の約7割の水準であり、失業率も旧東ドイツ地域の方がかなり高めに推移してきている。こうした東西間の格差に加え、シュレーダー改革、さらには経済のグローバル化の影響による経済格差はドイツ国内の社会問題になっており、最近のAfD台頭の背景には難民問題と並んで、こうした格差に根ざす社会的不満がエリート層、エスタブリッシュメントに向けられているとの事情もある。



2. 政治大国化するドイツ

2010年代前半の欧州債務危機の処理に当たっては、ドイツの意向が強く反映され、この課程を通じてドイツは間違いなく政治大国となった。また、ウクライナ問題、EU

国内における難民問題への対処、英国のEU離脱国民投票結果への対応等、今後独の役割はますます増大していくこととなろう。更に、政治安全保障面でも2014年2月のミュンヘン安全保障会議でのガウク大統領、シュタインマイヤー外相の演説により、ドイツは欧州のみならず、世界の安全保障問題に一層の貢献をしていかねばならないとの姿勢を明確にした。その後のウクライナ危機におけるメルケルの積極的な関与もこうした流れに位置付けられるものであり、国際政治家としてのメルケル首相の地位を改めて印象付けるものとなった。更には、イスラム国に対抗するクルド人戦闘員ペシュメルガ(クルド語で「決死隊」の意味)に対し、ドイツは紛争当事者には武器を供与しないとの従来の武器輸出原則を転換して、非致死兵器の供与、軍事訓練を実施したこと、および2015年11月にイスラム国との戦いのためにシリアに連邦軍兵をかつてない規模(上限1,200名)で派兵決定したことは、こうしたドイツの安全保障政策面での変化を裏付けるものである。なお、2016年5月、国外派遣やNATO任務の増加を背景に独国防省は2023年までに連邦軍兵士約7,000人および文民職員約4,400人を増員することを発表し、冷戦後初めて拡大路線に方向転換した。

とは言え、ドイツの軍事面での貢献には、一定の限界も見られる。歴史上のドイツの「罪」(ナチス)に対する反省から、海外での武力行使には反対との強い国民世論もあり、直接的な戦闘行為への参加には独政府も引き続き極めて慎重な姿勢をとらざるを得ないからである。この点、ドイツの姿勢は他の欧州政治大国である英仏に比べ、一歩ひいたものとなっており、英国がEUを離脱した後も安全保障面ではドイツも引き続き英国の強い関与を期待しているものと思われる。



3. メルケル政権を揺さぶる難民問題

戦後ドイツの政治体制

ドイツの内政上の最大の課題は難民問題、テロ問題への対処である。この問題に入る前に、戦後ドイツ(1990年の再統一前については西ドイツ)の政治体制に簡単に触れてみたい。戦後、ドイツはCDU/CSUという保守政党とSPD社会民主党という2大国民政党の間で政権交代が繰り返されてきた。日本の衆議院選挙に当たるドイツ連邦議会選挙においては小選挙区制度を加味した比例代表制度がとられ、得票率5%を超えないと議席が配分されないという、いわゆる5%条項により、小党乱立を防ぐ一方、単独政党が過半数の議席を獲得することが著しく難しいため、基本的には連立政権の形で安定的な政権運営が行われてきた。

戦後1998年までは一時期のCDU/CSUとSPDの大連立政権時代を除き2大政党のいずれかに第3党であるFDP(Freie Demokratische Partei:自由民主党。ゲンシャー、ラムスドルフといった著名な政治家を輩出)が連立政権のジュニア・パートナーとして参加してきた。1998年から2005年までのシュレーダー政権では緑の党が初めて連立に加わり、2005年のメルケル第一次政権の大連立を経て、2009年の第2次メルケル政権はFDPとの連立に戻った。直近の2013年の連邦議会選挙ではFDPが戦後初めて5%条項を突破できずに全ての議席を失ったため、第3次メルケル政権は再び大連立に戻っている。

現在、連邦議会に議席を有するのは、与党のCDU/CSUとSPDの2党に加え、左派党と緑の党の2党、計4党である。緑の党は反原発を掲げる環境政党として、1980年代以降、一定の勢力を持ち、シュレーダー政権ではSPDのジュニア・パートナーとして初めて政権に参画した。元々既存の政治体制批判者としての性格が強かったが、最近では、メルケル政権の脱原発政策への転換もあり、保守党CDUとの政治的立場の差

異も縮まり、以前では考えられなかったCDUと緑の党との連立政権もすでに州レベルでは実現しており、次期連邦選挙においても、世論調査によれば、大連立に次いで、最も可能性の高い選択肢と見られるまでに至っている。

左派党はドイツ統一後、旧東ドイツの独裁政党であった社会主義統一党の流れをくむ政党に旧西ドイツのSPD左派勢力が合流して結成された。特に外交政策ではNATO脱退を唱えるなど過激な政策を掲げており、他の政党からは連邦レベルでは連立の相手たり得るとは見なされていないが、旧東ドイツ地域を中心に根強い支持があり、現在の連邦議会では緑の党を上回り、3番目に多い議席を有している。

右派政党AfDの台頭



2013年の連邦議会選挙で最も大きな衝撃であったのは、FDPが5%条項を突破できなかったことと並んで、結党直後のAfDがもう少しで議席獲得に迫る4.7%もの票を獲得したことであった。2013年に結成されたAfDは、元々は欧州債務危機の際、ギリシャ支援に反対して、ドイツのユーロ圏からの離脱、ドイツマルクの復活等を掲げる経済学者らが中心となっていた政党であるが、その後の党内権力闘争および難民の流入もあり、党内右派系が力を握るに至り、外国人排斥、反EUの色彩を強め、右派ポピュリスト政党としての性格を強めている。

AfDは2013年の連邦議会選挙こそ議席獲得に成功しなかったが、その後行われた10の州議会（ドイツには全部で16州ある）全てで議会進出を果たしており、難民流入、イスラム・テロへの国民の不安が増す中、最近9月に行われたメルケル首相のお膝元、旧東ドイツ地域のメクレンブルク・フォアポンメルン州の選挙では20.8%という高い得票率を得て、CDUをしのぎ同州議会でSPDに次ぐ第2政党となっている。最近の世論調査でも、連邦レベルで常時12~3%の支持率を得ている。戦後ドイツにおいてはナチスによる過去もあり、極右政党はドイツには根付かないと言われてきており、現にこうした政党はある程度地方レベルで勢力を持つことはあっても、連邦議会への進出を果たしたことはなかった。

また既存政党の中で最も保守的とされるCSUは「CSUの右に民主的政党なし」として、極右政党に票が流れるのを阻止してきた。AfDが今後、これまでの極右政党と同様、泡沫政党の運命をたどるのか、あるいは一定の支持を維持し続けるのか、来年秋の連邦議会選挙は同党にとって試金石となる。

一般にドイツの政治環境の変化は激しく、新興政党の消長も激しい。たとえば、5年前にはインターネットへの規制廃止等を掲げて登場した政治素人集団ともいべき海賊党が、若者を中心に支持を集め、一部の州で議会進出を果たし、いずれ連邦レベルでも既存政党を脅かすのではないかと言われたが、今や見る影もない泡沫政党に転落している。現にAfDもこれら新興政党にありがちな路線対立、分裂を繰り返しており、そのたびに世論調査での支持率を一時的に大きく落とすつつも、その後の難民問題、イスラム・テロの発生により息を吹き返すという経過をたどっている。

他方AfDはこうした難民、イスラム・テロに対する国民の不安を基に勢力を伸ばしてきているが、AfD支持層は必ずしも極端な外国人排斥思想の持ち主ばかりではなく、米国のトランプ現象、英国のEU離脱国民投票結果にも見られるように、一般大衆がエリート層および既存政党に対する不満のはけ口を求めてAfD支持に回ることも多いと言われている。経済格差、東西間の格差が縮まらなければ、こうした傾向にますます拍車がかかる可能性がある。また、最近の世論調査の12~3%という支持率はそれなりに大きな数字でもある。

戦後ドイツはCDU/CSUとSPDの2大国民政党のどちらかを核として連立政権を形成し、安定した政権運営を行ってきた。今後右派のAfD、極左の左派党という、他党の政党にとって現実的な連立パートナーたり得ない政党が、合計で20%以上もの得票をするような趨勢が続けば政権運営の不安定さにつながりかねない。

メルケル首相の難民問題への対処

こうした政治状況の中でメルケル首相は難民問題、テロへの対処に苦慮している。昨年9月に中東からの大量難民流入が問題となった時、メルケル首相は「ドイツは国籍にかかわらず、難民を受け入れる。我々にはそれができる」、「難民に寛容な姿勢をとったがために謝罪をしなければならないようならば、そんな国は私の国ではない」等、難民受け入れに積極的な発言を繰り返した。また、ドイツの難民流入の入り口となるバイエルン州の姉妹政党からの強い要求にもかかわらず、難民受け入れの上限設定には断固反対との態度をとり、難民流入に対しては、ドイツ一カ国で対処するのではなく、シリア情勢等難民発生のを絶つ努力を継続すべきこと、EUの域外境界の厳格化（難民送還におけるトルコとの協力を含む）およびEU内での難民受け入れの分担といった取り組みが重要であるとの主張を繰り返している。

通常メルケル首相が政治的意思決定をする場合には、じっくり時間をかけて議論、検討し、大体の落としどころが見えたところで初めて決断を下すという慎重なスタイルが定着していただけに、寛容な難民政策がこうしたメルケルの政治スタイルに反してきわめて迅速に表明されたことに驚く向きも多い。その背景については定かではないが、メルケルが東ドイツで牧師の娘として育ったこともあり、人道問題には強い関心を有すること、ベルリンの壁崩壊時、東側から西側に境界を越えようとする民衆の動きを当局が止められなかったことをメルケル自身目の当たりにしたこと、また、ドイツ経済界からも、欧州内の人の自由な流れを保障するシェンゲン体制がドイツ経済にとって、重要であるとの発言に加え、戦後のドイツ経済の成長期を支えたのは外国人労働者であり、今回の中東からの難民もドイツ経済にプラスの面をもたらすと発言が相次いだこと等が指摘されている。また、難民の受け入れ数の上限設定に反対するのは、単に人道的観点からのみならず、上限を設定しても所詮守れるはずがないという物理学者としてのメルケル首相の冷静な判断があるからだとも言われる。

難民対策への国民の批判とメルケル首相の次期選挙への出馬問題



当初はメルケル首相の寛容な難民政策には相当な国民の支持もあったものの、昨年1年間だけで110万人もの難民が流入したドイツでは、各地のあちこちで難民収容施設ができ、一般国民が身近に難民に接する機会が増えるにつれ、世論はメルケル首相の政策を批判する方向へと変化していった。昨年大晦日のケルン等の大都市で起きた、難民を含む外国人による暴行事件後、一時的にかなり厳しい局面に立たされたメルケル首相であるが、その後いわゆるバルカンルート（トルコからギリシャに渡りバルカン半島を北上するルート）の閉鎖、EU・トルコ間合意の結果、難民流入が減少したこともあり、国民のメルケル首相への支持も回復しつつあるかに見られた。

しかしながら、これまで欧州の中でも安全とみられていたドイツ国内で7月に連続して発生したイスラム・テロ事件や無差別殺人事件に難民が関与したことが明らかになるにつれ、メルケル首相の寛容な難民政策への批判が再燃し、9月のメクレンブルク・フォアポンメルン州、ベルリン州の州議会選挙でCDUは惨敗した。選挙後、さすがのメ

メルケル首相も、この選挙結果には自らに責任の一端があったと認めるに至り、メルケル首相の難民政策のキャッチフレーズともなっていた「我々にはできる」という発言が挑発的と誤解されるのであれば、今後この言葉を繰り返さないと述べるとともに、難民危機の中で行った全ての決定は正しかったとしつつも、熟慮の用意はあると発言した。

一方で、難民受け入れに上限を設けることについては、反対との立場を崩しておらず、引き続き姉妹政党CDU/C SUとの間で火種となっている。前回2013年の連邦議会選挙ではメルケル首相はCDU/C SUを率いてあわや1957年以来初めての単独過半数議席獲得かと思われるほどの大勝利をもたらし、その後も難民問題発生までの間、世論調査でCDU/C SUの支持率は一貫して40%超で推移していたこともあり、次回(2017年)連邦議会選挙へのメルケル首相出馬に疑問を挟む余地はなかったが、今やドイツ国内ではメルケル首相が本当に再度出馬するのか(4期目)が大きな関心事となっている。

メルケル首相自身はしかるべき時に決定するとだけ述べるにとどまっており、未だ明確な態度を表明していない。一般的には、CDU内に今すぐメルケル首相に取って代わられるだけの首相候補がほとんど見当たらず、12月のCDU党大会までには、メルケル首相の出馬表明があるのではないかとみられているが、最近も難民の関係するイスラム・テロ計画の摘発が相次いでいることから、今後の難民問題やテロの動向等で更にメルケル首相にとって厳しい政治的環境が現出する可能性も排除しえない。

大連立パートナーSPDの実情

大連立のジュニア・パートナーであるSPDにとっても状況は厳しい。かつてはCDU/C SUと対抗して政権の座を争う存在であったが、メルケル首相が従来SPDの掲げていた脱原発や最低賃金制度導入等の政策を取り込むことにより、CDUの中道左派寄りの路線が鮮明になるにつれ、SPDがCDUとの差別化をはかり、自らをアピールすることが難しくなっている。また、欧州の社民党系の政党の多くがそうであるように、経済のグローバル化で格差が広がる中、労働者階級の不満を吸収する受け皿となりきれていないこともあり、今やSPDの支持率は常時20%そこそこにまで落ち込んでいる。CDU/C SUに対抗して首相候補となるべき選挙の筆頭候補にしても、ガブリエル党首は過度に攻撃的な面があり、国民にはきわめて不人気であるが、同人以外にあえて筆頭候補になろうという者がいないのが実情である。

次回連邦議会選挙ではよほどのことがない限り、CDU/C SUが第1党、SPDが第2党になると見られるが、連立政権の組み合わせについてはFDPが議席回復できるかどうかも含め、各党の獲得議席数がどの程度になるかにも左右されるため、不透明な状況にある。



4. 英国のEU離脱問題に対するドイツの反応

EUの連帯維持へ議論を牽引

独にとって英国のEU離脱国民投票結果は衝撃であった。メルケル政権が、国民投票でEU残留を勝ち取りたいとしていたキャメロン前首相に協力する形で英国に相当譲歩したEU改革案とりまとめに尽力しただけになおさらであろう。戦後、ドイツは過去の克服のためには、欧州統合の中こそ自国の繁栄を求めていくことができるとの考え方が根強く、時にEUの官僚主義的対応に不満を示しながらも一般国民も含めてEU統合への支持は強い。それだけに、メルケル首相は英国の国民投票の直後に、直ちに仏伊の首脳をベルリンに招いて対応を協議するとともに、EUの連帯維持を対外的にア

ピールする等、EU内の議論を牽引する役割を果たしてきている。独政府関係者は、こうした毅然とした素早い対応により、直後の経済的混乱を比較的軽微に抑え込むことができたと自負している。

しかしながら、英国とEUの離脱交渉開始は来年3月までずれ込むと見られ、また、交渉が開始しても、英国の移民制限はするが、EUの単一市場へのアクセスは確保したいとの立場と、単一市場へのアクセスを望むのであれば、移民の自由も受け入れるべきで、いいとこ取りは許さないとするメルケル首相主含むEU側との基本的立場の相違の間で妥協点を探るのは容易なことではなく、かつその間不透明な状況が続くことにより、欧州、ひいては世界経済への悪影響が危惧される。

ドイツにとってはEUで2番目の経済大国である英国は、自国にとって第5位の貿易相手国である。ドイツの輸出の約7.5%が英国向けであり、うち3割が自動車関連製品という重要な輸出市場であり、また、約2,000のドイツ企業が英国に進出する一方、約1,300の英企業がドイツに進出している等、経済的相互依存関係がきわめて緊密である。ドイツ政府としては、こうした経済的関係に加え、英国がEU離脱後も欧州内で引き続き政治・安全保障面で重要な役割を果たすことを期待する上でも、英国との経済関係に決定的なダメージを与えるような対応は望まないであろう。

他方で、ドイツ国民の大多数は英国が自ら勝手にEU離脱を決め、投票後には一時的にせよドイツを含む世界経済を混乱させる事態を招き、また、今後も離脱交渉により相当長期間にわたって、世界経済の不安定要因となり続けることに対して厳しい目を向けていることもあり、メルケル政権としても政治的に難しい対応を迫られることになる。

EU加盟評価の高まり

なお、世論調査の結果によれば、英国国民投票後に、ドイツでは逆にEU加盟国であることが利益であると答える人が増えており、反EUを掲げるAfDへの追い風にはなっていない。

以 上





執筆者紹介

中根 猛(なかね たけし) 1949年 愛知県生まれ
前駐ドイツ大使

<学歴・職歴>

1974年 京都大学法学部卒業
1974年 外務省入省
1985年 駐西独大使館一等書記官
1987年 駐ジュネーブ国際機関日本政府代表部参事官
1998年 駐韓国公使
2000年 ミュンヘン総領事
2002年 大臣官房審議官
2005年 軍縮不拡散・科学部長
2009年 在ウィーン国際機関代表部大使
2012年 駐ドイツ大使
2016年 外務省参与